

平成11年11月18日

今冬の県民ボーナスの見通し

- 今冬の民間1人あたりのボーナスは前年比11.9%減の見通し -

1. 民間1人あたりのボーナスは今夏に続いて大幅な前年実績割れ

県内景気の一部に明るさがみられるなかで企業の景況感は改善に向かいつつある。ただ、企業の業績については悪化傾向が続いている。たとえば、日本銀行横浜支店の『短観』によると、県内企業（全産業）の99年度上期の経常利益は前年同期の黒字から赤字へ転落した。企業による人件費抑制の動きが続いており、今冬のボーナスをめぐる環境はなお厳しい。

そうしたなかで、今冬における民間1人あたりボーナス支給額は前年比11.9%減の57.7万円と、減少率は今夏に続いて2ケタとなる見通しである（表-1）。

1人あたりの支給額が前年割れとなるとともに、雇用者数の減少が続くことから（民間常用雇用者数は同2.5%の減少見込み）、民間ボーナスの総額は同16.4%減の1兆7,677億円と前年実績を大きく下回るものと予想される。

2. 官民合計でも1人あたり支給額、総額ともに前年実績を大幅に下回る見通し

また、公務員を含めた県民1人あたり支給額は前年比11.4%減の61.1万円、総額は同15.7%減の2兆274億円となる見通しである（表-2）。

公務員のボーナスについては、人事院による今年度給与勧告において今冬の期末・勤勉手当の支給月数が前年度の2.50か月分から2.25か月分へと引き下げられたこと、財政事情の悪化が著しい一部の県内自治体では管理職を対象にさらに削減がなされることなどから、民間に匹敵する減少率となるものと予想される。

3. 今夏に続く賞与の大幅減で当面の個人消費は弱含み

このように今冬の県民ボーナスは1人あたりの支給額、総額ともに今夏を上回る落ち込みとなる見通しである。こうしたボーナスの大幅なカットが夏、冬と続くことから、当面の県内個人消費は弱含みの展開が予想される。また、消費者の購買心理は株価の安定もあってこのところ改善傾向にあるものの、賞与カットの影響により緩みかけた財布のヒモが再び固く閉ざされる懸念もあろう。

(表 - 1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1991年 平成3年	92年 平成4年	93年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年
民間 1人あたり 支給額	万円 64.2 %	65.4	63.6	64.3	64.7	68.5	68.5	65.5	57.7
	2.7	1.9	-2.7	1.0	0.6	5.9	0.1	-4.4	-11.9
民間 支給総額	億円 21,713 %	22,051	21,589	21,274	21,239	22,813	22,410	21,141	17,677
	5.4	1.6	-2.1	-1.5	-0.2	7.4	-1.8	-5.7	-16.4

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)98年以前は実績推計、99年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 2)官民ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1991年 平成3年	92年 平成4年	93年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年
官民計 1人あたり 支給額	万円 66.8 %	68.2	66.5	67.0	67.7	71.5	71.7	69.0	61.1
	3.2	2.1	-2.5	0.8	0.9	5.6	0.4	-3.8	-11.4
官民計 支給総額	億円 24,249 %	24,686	24,206	23,850	23,939	25,653	25,304	24,049	20,274
	5.8	1.8	-1.9	-1.5	0.4	7.2	-1.4	-5.0	-15.7

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)98年以前は実績推計、99年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境

(単位：％)

神奈川県		97年冬 (97年度上期)	98年冬 (98年度上期)	99年冬 (99年度上期)
企業収益	経常利益(前年比)	0.9	-59.9	赤字転化
	売上高経常利益率	2.34	1.03	-0.30
雇用情勢	有効求人倍率(倍)	0.46	0.33	0.26
	常用雇用指数(前年比)	-0.6	-1.1	-2.8
物価動向	消費者物価指数(前年比)	1.4	-0.4	-0.5
春季賃上げ率(県商工労働部調べ)		2.88	2.58	2.11

(注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて、年度上期(4月～9月)の実績値。ただし、99年度上期は4月～8月の実績値。

(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。

(表 - 4) 予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民 間	332 -2.5%		92.1%		57.7 -11.9%		17.7 -16.4%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	138 -2.6%		91.2%		59.0 -11.1%		7.4 -16.5%
同 上 (30人未満事業所)	101 -2.8%		91.2%		42.9 -9.3%		4.0 -15.1%
県内在住で県外従業	93 -1.9%		94.5%		71.3 -15.9%		6.3 -17.1%

(注1) 下段は前年比増加率。

(注2) 公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。

(注3) 雇用者数は、年度上期の伸び率を参考にして求めた99年12月の予測値。

(注4) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、今夏実績と同様とみなした。

(注5) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の中間集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株) 浜銀総合研究所 調査部 河合
電話 045-225-2375 (ダイヤルイン)